

近畿地方整備局情報

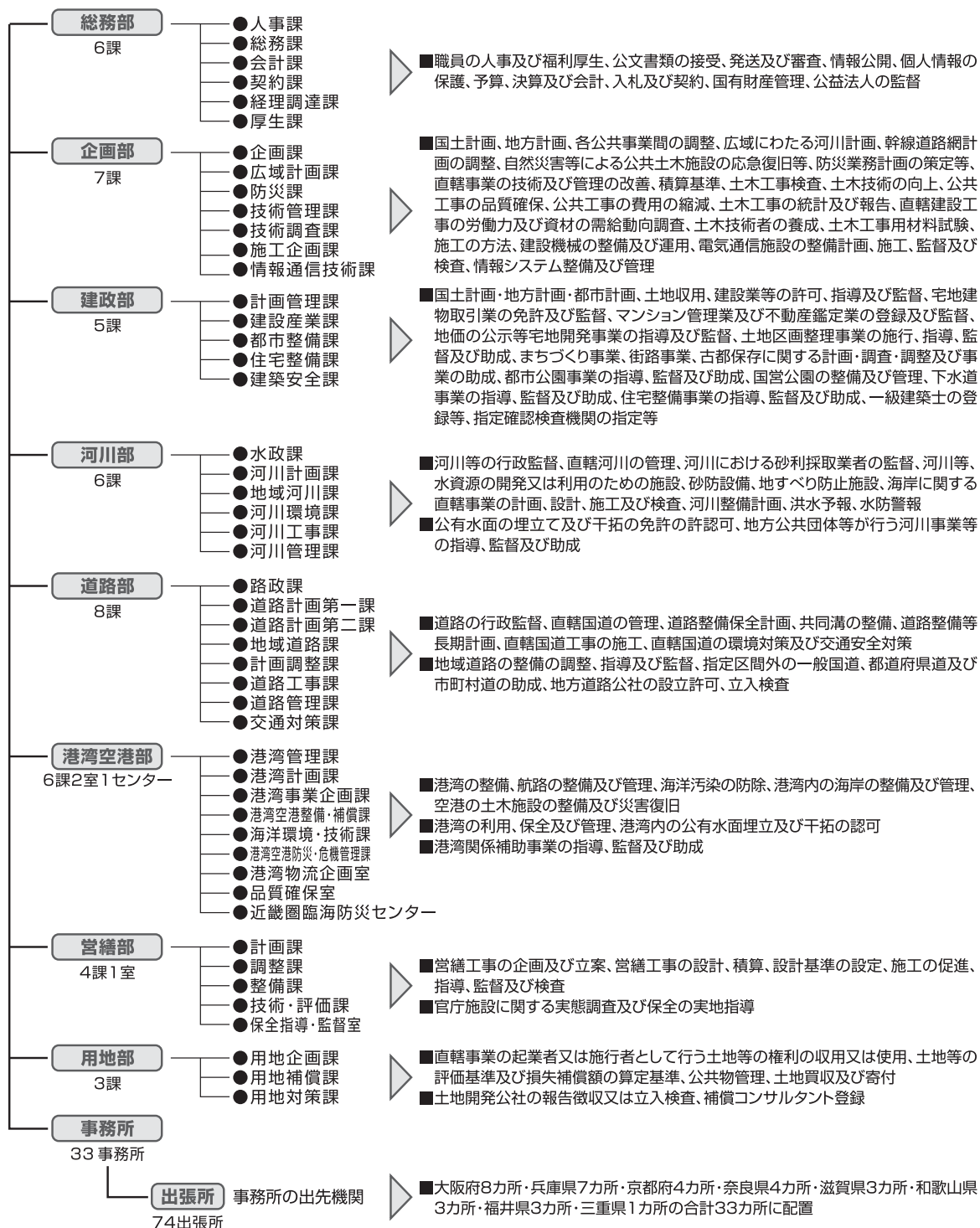
所掌事務

近畿地方整備局は大阪市及び神戸市に所在し、内部組織として総務、企画、建政、河川、道路、港湾空港、営繕及び用地の8部に、45課、3室、1センターが置かれ（港湾空港関係は、神戸市に所在）、各業務を担当しています。

この業務を分掌させるために33事務所が設置されており、また、事務所の事務を分掌させる74出張所が設置されています。

なお、職員は平成23年7月1日現在で2,408名在職し、業務を遂行しています。

近畿地方整備局の組織体制



データで見る近畿地方の現状

社会資本整備状況

■一級河川の延長
全国計 87,958km 近畿計 10,282km (11.7%)

直轄河川堤防整備率

全国 59.3%

H23.4.30現在

※堤防整備率= $\frac{\text{完成堤防延長}}{\text{堤防整備必要延長}}$

直轄河川堤防整備率 近畿 53.7%

資料:「河川便覧H18」

■一般国道の指定区間延長

全国計 23,055.5km 近畿計 2,113.3km (9%)

整備率

全国 61.7%

※整備率= $\frac{\text{整備済延長}}{\text{実延長}}$

整備率 近畿 50.9%

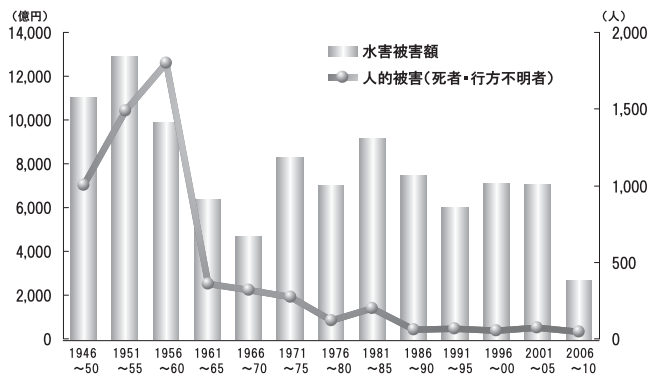
資料:「道路統計年報2011」

■市街化区域の面積

全国計 1,440,000ha (三重県を除く2府5県) 近畿計 253,123ha (17.6%)

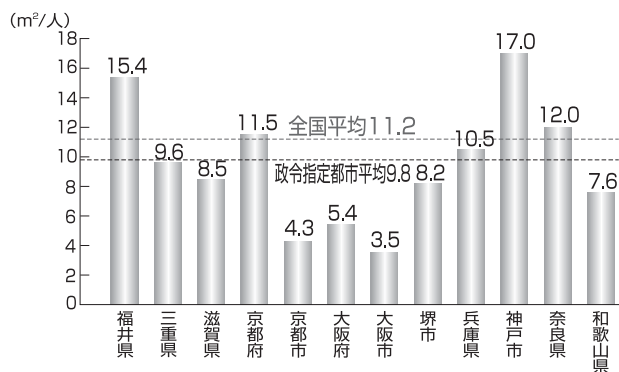
資料:平成22年都市計画年報(H22.3.31現在)

■水害被害規模の推移(5年平均)



資料:「H22 水害統計」

■一人当たりの都市公園面積

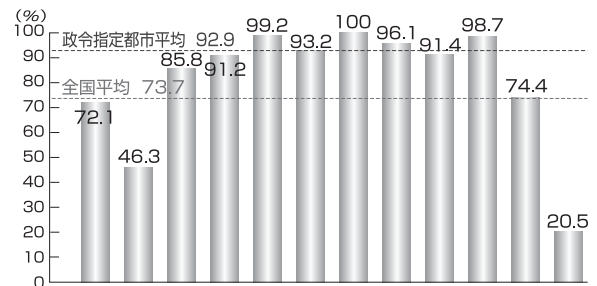


平成23年3月31日現在

資料:「都市公園データベース」

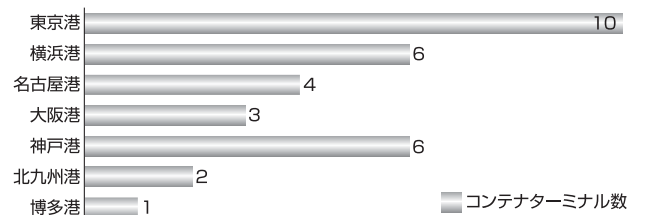
※都道府県には政令市分は含まない。

■下水道普及率



資料:平成23年9月本省発表(平成22年度末)
全国平均は平成21年度末

■供用コンテナターミナル数(水深15m級)



資料:「数字で見る港湾2011」(H23.4.1現在)

歴史・文化遺産

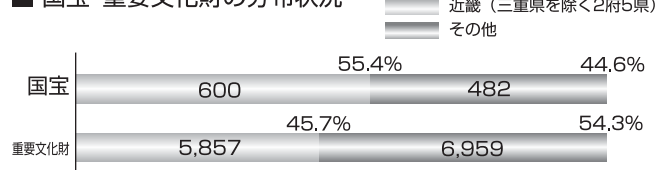
近畿地方は、歴史・文化遺産の豊富さを反映して、多くの国宝や重要文化財が指定されています。なかでも、国内で14件登録されている世界遺産のうち5つ、同じく国内で16件登録されている無形文化遺産のうち5つが存在しています。

■世界遺産・無形文化遺産の分布状況



凡例: ●世界遺産 ●無形文化遺産

■国宝・重要文化財の分布状況



資料:「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」(文化庁)(平成24年4月1日現在)

100%

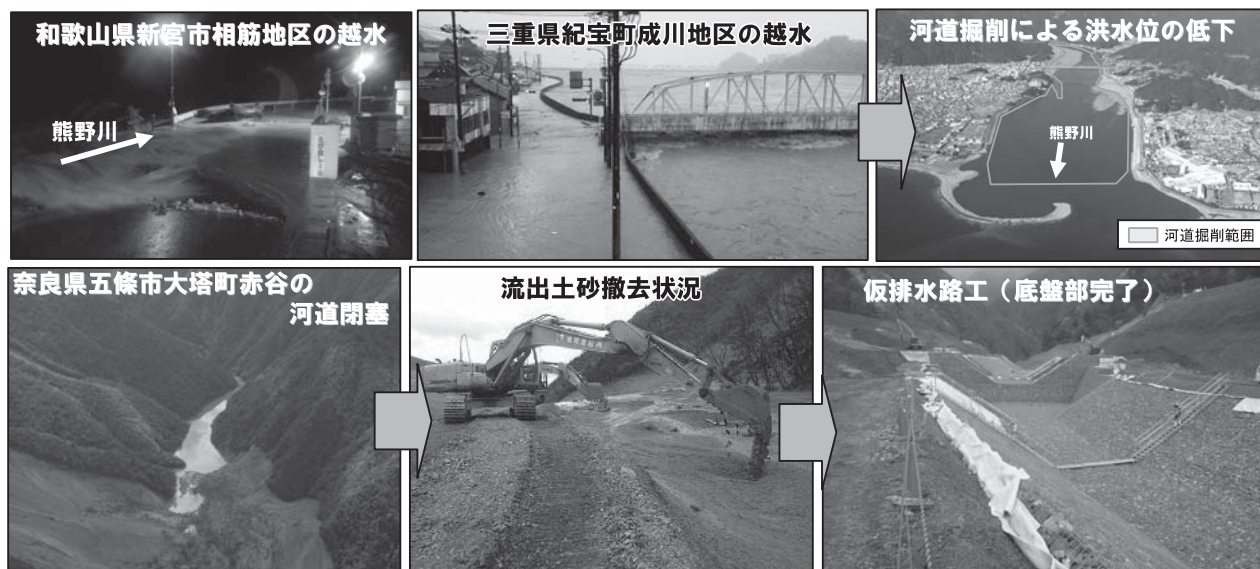
河川

近畿管内では10水系における河川事業、4箇所 dams 事業、5箇所の砂防事業、
(新宮川水系・紀の川水系・大和川水系・淀川水系・加古川水系・揖保川水系・円山川水系・由良川水系・北川水系)

大規模災害の復旧(再度災害防止)

平成23年台風12号により、紀伊半島は日本の年間の平均降水量を超過する総雨量約2,000mmの未曾有の豪雨が発生しました。

また、三重県、奈良県、和歌山県で床上浸水家屋が3,000戸に及ぶ甚大な被害をもたらしたほか、紀伊半島全体で3,000箇所以上の土砂崩壊を引き起こし、その量は1億 m^3 を超えています。



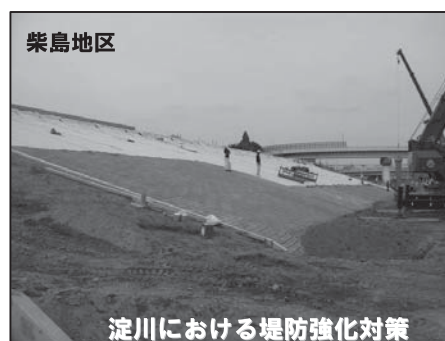
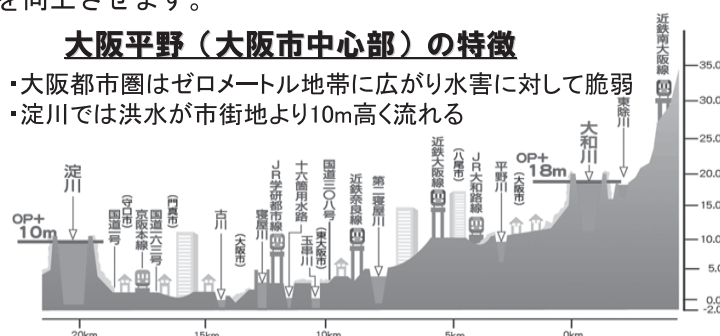
平成23年度より再度災害防止を目的として、熊野川河川激甚災害対策特別緊急事業、紀伊山系特定緊急砂防事業を実施し、災害に強い社会基盤整備を進めます。

大都市の治水安全性向上

ゼロメートル地帯である大阪市を氾濫源に含む淀川、大和川でひとたび大出水が発生すれば甚大な被害が想定されます。これら大都市を擁する河川で河道掘削、堤防の質的強化等を実施し治水安全度を向上させます。

大阪平野(大阪市中心部)の特徴

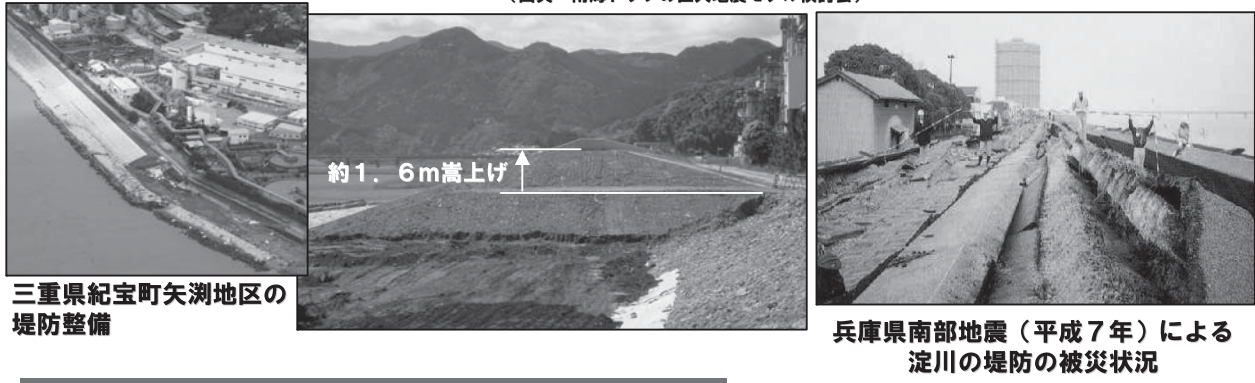
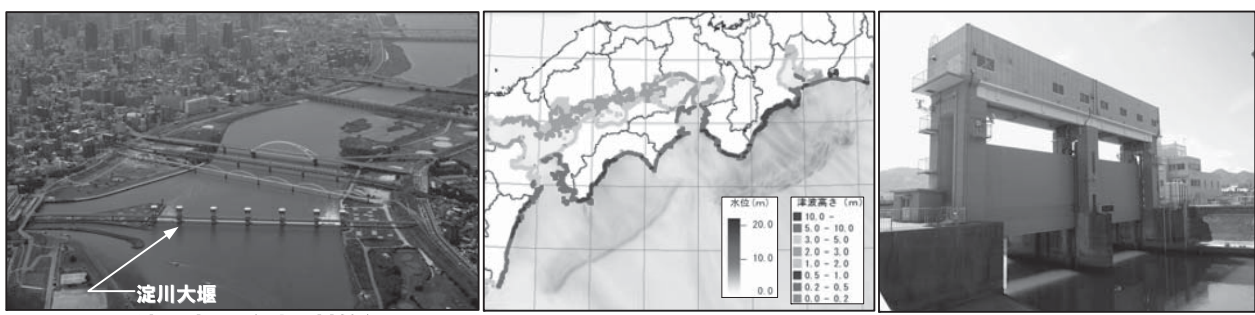
- ・大阪都市圏はゼロメートル地帯に広がり水害に対して脆弱
- ・淀川では洪水が市街地より10m高く流れる



1箇所の地すべり事業、1箇所の海岸事業を実施しています。
・九頭竜川水系河川改修／瀬田川水系・木津川水系・六甲山系・九頭竜川水系、紀伊山地砂防／亀の瀬地すべり対策／東播海岸）

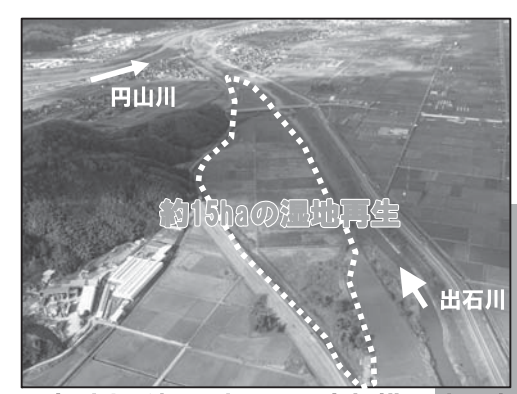
東南海・南海地震への備え（耐震・津波対策）

今後、30年間で60%～70%の確率で発生するとされている東南海・南海地震に対して、堤防・構造物の耐震化や、津波に対する水門・樋門のゲート操作機能を強化します。

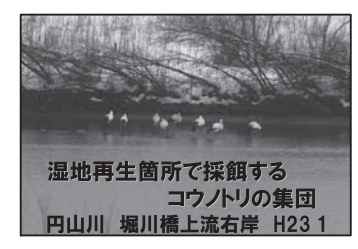


持続可能で活力ある国土地域づくり

人と自然の共有する社会の実現に向けて、多様な生物の生息・生育・繁殖環境を再生するため、河川の水環境整備を実施します。



円山川水系加陽地区での大規模湿地再生



円山川流域における取り組み
湿地等の再生により、鳥類の採餌場を確保。
九頭竜川流域における各機関の取組
国交省：九頭竜川自然再生事業
農水省：冬水たんぼ実証試験
福井県：コウノトリを呼び戻す田園環境再生事業
越前市：環境調和型農業推進事業



道路

道路ネットワークの整備

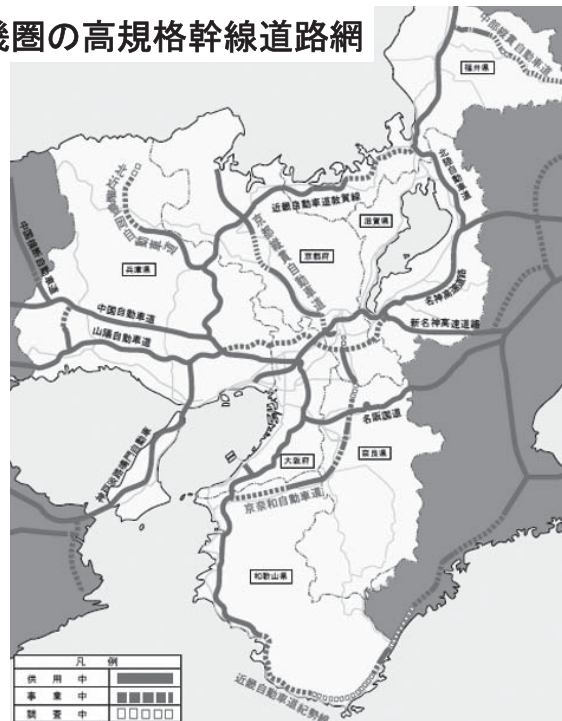
近畿圏の産業・観光等を支え維持する基幹ネットワークとして、高規格幹線道路網の整備を行っています。

これまでに総延長 約1,600km のうち約1,200kmが整備済みであり、引き続き 中部縦貫自動車道 や 北近畿豊岡自動車道、京都縦貫自動車道、京奈和自動車道のほか、近畿自動車道紀勢線などの整備を推進します。



工事が進む京都第二外環状道路（京都府長岡京市）

近畿圏の高規格幹線道路網



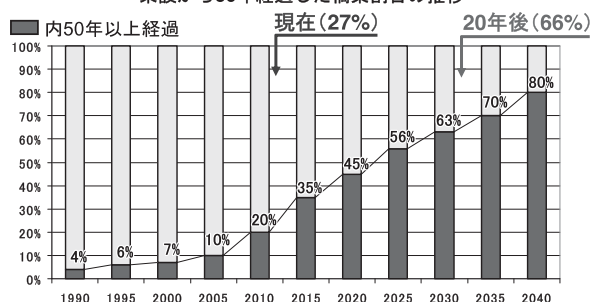
道路橋の 保全に向けた取り組み

近畿地方整備局管内において建設後50年を超える橋梁数の全管理橋梁数に占める割合は、現在の27%から20年後には約66%まで急激に増加します。

これら橋梁の長寿命化を図りライフサイクルコストを軽減するため、これまで「事後保全型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理への転換を進めています。

また、市町村道路等を管理する地方自治体に対しても、研修や講習会及び市町村管理橋梁の点検・診断の支援など様々な技術支援の取り組みを実施しています。

架設から50年経過した橋梁割合の推移



橋梁の損傷事例

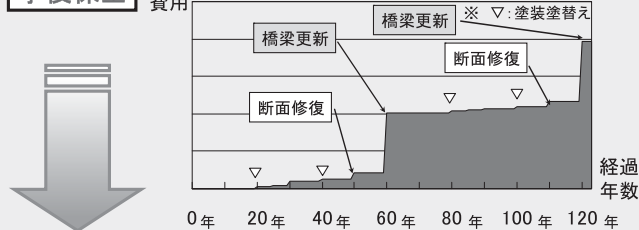


主桁のひび割れ（一般国道42号 古座大橋）

長寿命化修繕計画の効果

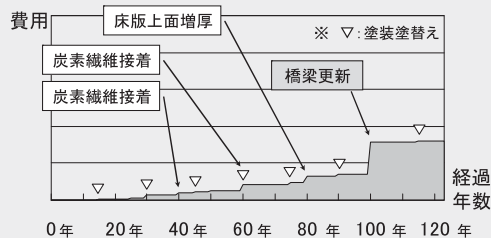
長寿命化とライフサイクルコストの縮減イメージ

事後保全



予防保全

※長寿命化
※ライフサイクル
コスト縮減

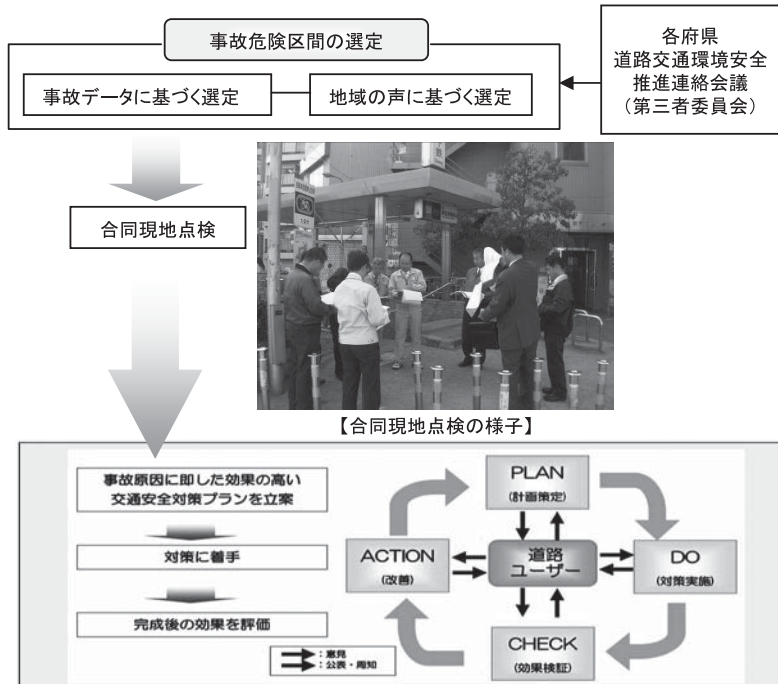


事故ゼロプランの取り組み

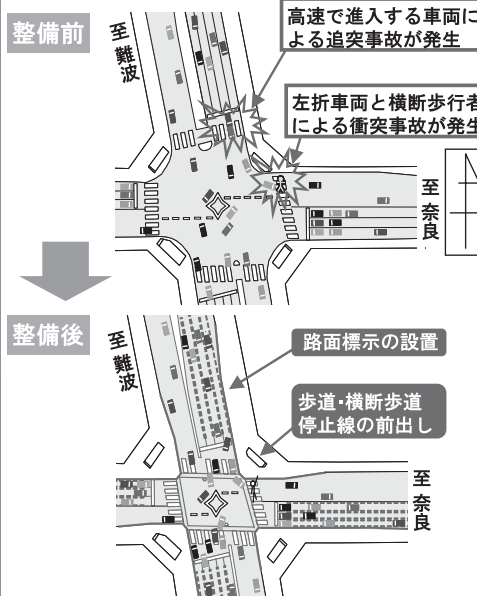
交通事故対策事業の透明性・効率性を高めるため、「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」の取り組みを進めています。

「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）」は、事故が多発する幹線道路を対象に、過去の事故データや地域の声等に基づいた事故の危険性の高い区間を選定し、重点的に対策を進めていくものです。

引き続き、これらの区間に対し、事故要因を明らかにした上で、PLAN→DO→CHECK→ACTIONの流れに沿って対策を進めていきます。



交差点の改良事例（一般国道25号大田交差点改良事業）



ITSスポットサービスの取り組み

全国の高速度道路上に設置された「ITSスポット」と、自動車に搭載された「ITSスポット対応カーナビ」との高速で大容量の通信により、リアルタイムで多彩な道路交通情報等を提供する新しいサービスです。

3つの基本サービス（ダイナミックルートサービス、安全運転支援、ETC）を提供することができます。

ダイナミックルートガイダンス

■広域な渋滞データを配信。カーナビが賢くルート選択



四国方面へのダイナミックルートサービスガイダンスのイメージ

安全運転支援

■危険な路上障害を、1km手前でドライバーに注意喚起！



落下物の1km手前での表示イメージ

ETC

■ITSスポット対応カーナビでは、ETCの機能も一体化。



港湾空港

海上輸送等の拠点形成

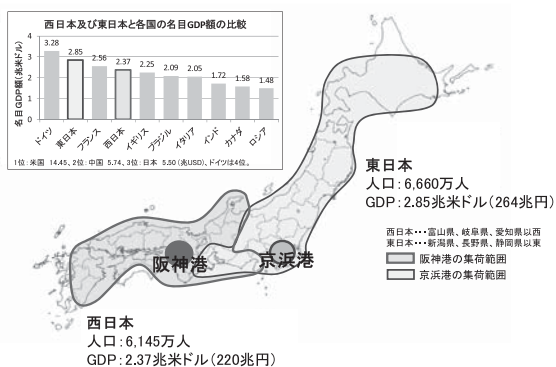
四面を海で囲まれた我が国が、国民生活や産業活動に必要な物資、製品等を安定的かつ低廉に輸送するため、海上輸送ネットワークや臨海部における企業活動の拠点となる港湾を整備します。

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」のハブ機能強化

釜山港等アジア諸港との国際的な競争がますます激化するなかで起こった東日本大震災により、地域の産業インフラは破壊され、京浜港へのフィーダー輸送が滞り、釜山港等へ貨物が流出するなど、海上輸送網にも大きな打撃となり、我が国港湾の国際競争力の回復が急務となっています。

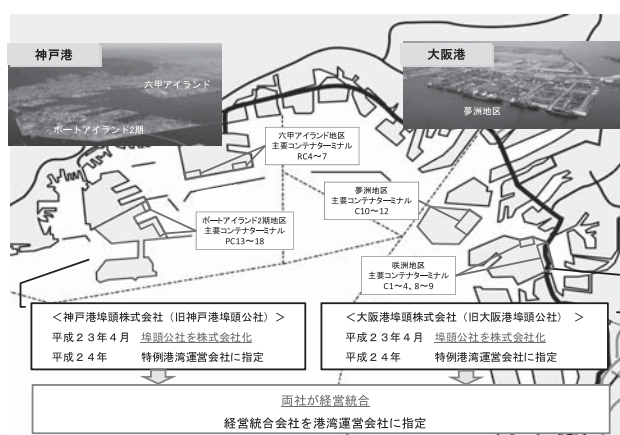
このため、国際コンテナ戦略港湾（阪神港）において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備、フィーダー輸送活性化による貨物集約、「民」の視点を取り込んだ港湾の一体運営など、国家戦略として様々な施策を総動員することで、成長戦略の実現ひいては日本再生を図ります。

国際戦略港湾「阪神港」の集荷圏概念図



出典
・平成20年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書(平成21年3月)より集計。
・総務省統計局「世界の統計 世界の国内総生産(名目GDP)」(平成22年)
・内閣府「県民経済計算(平成8年度～平成21年度)、平成21年県内総生産(名目)」
・平成21年の年間平均為替レート92.57円/ドル(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)
・総務省「日本の統計 都道府県別人口と人口増減率(平成22年)」

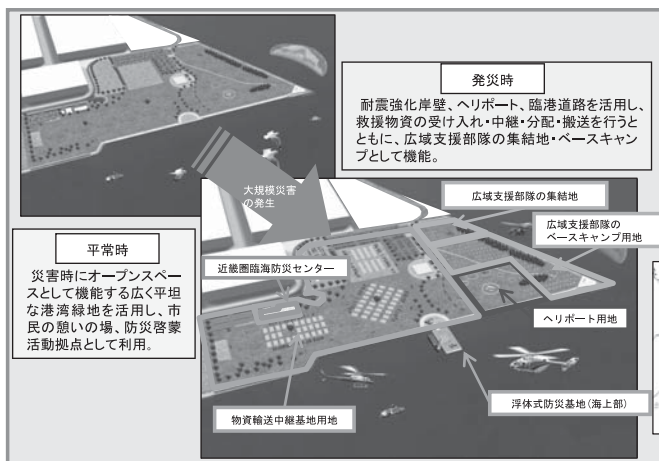
国際戦略港湾「阪神港」の一体運営の実現



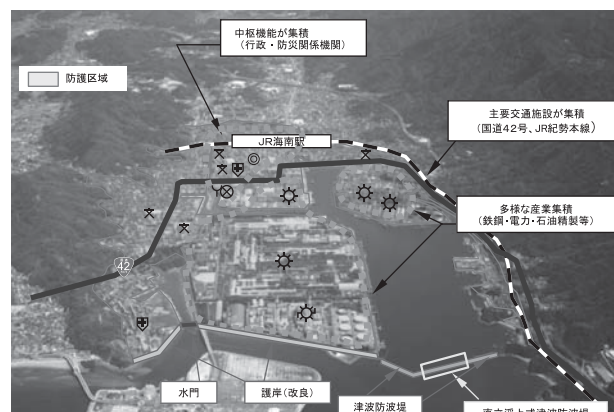
大規模災害への対応

東南海・南海等の大規模地震の津波により、甚大な被害が危惧される和歌山県海南市において人命・財産を防護するため津波防波堤の整備を推進します。

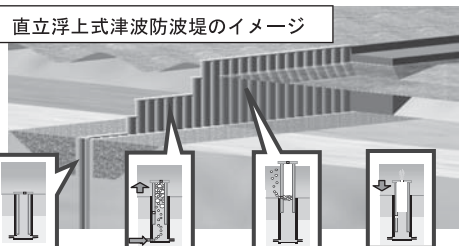
また京阪神都市圏における大規模地震発生の災害復旧活動の核となる、堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点において、緊急物資の輸送活動の支援や応急復旧活動が円滑に実施できる様、訓練の実施等により運用体制を強化します。



●堺泉北港 堺2区基幹的広域防災拠点



●和歌山下津港 津波防波堤



公園

近畿では、3つの国営公園を整備・管理しています。

- ・近畿圏における広域レクリエーション需要の増大に応える
 - ・豊かな自然環境を守り育てる
 - ・自然とふれあい、人と人の交流の場となる
 - ・歴史・文化的遺産の保存・活用を図る
- など、各公園毎に役割を分担しながら、多くの方に利用していただけるように、整備を進めるとともに、適切な管理に努めています。



国営明石海峡公園



淀川河川公園

枚方地区



太間地区



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園



飛鳥区域



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(飛鳥区域)の整備推進

我が国古代の政治と文化の中心として栄えた飛鳥地方では、その豊かな自然と文化的遺産の保存・活用を図る施策の一環として、祝戸、石舞台、甘樫丘、高松塚周辺、キトラ古墳周辺地区の5地区で国営公園の整備を行っています。

歴史体験学習エリア(イメージ)



キトラ古墳周辺地区については、特別史跡キトラ古墳や史跡檜隈寺跡の周辺環境の保全や体験学習の場としていくため、平成21年度より基盤整備を行っており、引き続き事業の推進を図っていきます。



国営飛鳥・平城宮跡歴史公園(飛鳥区域) キトラ古墳周辺地区

営繕

合同庁舎整備と既存官庁施設の有効活用

国の事務・事業を円滑に進めるためには、良質な官庁施設が必要不可欠です。合同庁舎整備を進めると共に、既存官庁施設の有効活用を図ることが重要です。

そこで、既存施設の耐震改修を推進するとともに、利用実態の変化に対応した模様替え、狭隘解消のための増築、環境負荷低減技術の活用等により、新築と同等の性能を確保する改修(リノベーション事業)を推進しています。



大津びわ湖合同庁舎(新築)



彦根地方气象台(リノベーション)



神戸地方合同庁舎(耐震改修イメージ図)

計画

知と文化を誇り力強く躍動する関西

近畿圏広域地方計画

■近畿圏広域地方計画とは？

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあって自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すもので、平成21年8月4日に策定されました。

計画の策定まで、近畿圏広域地方計画協議会等において、2年以上の歳月をかけて協議を重ねてきました。計画のとりまとめにあたり、協議会等の開催とともに、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声をできる限り反映しています。計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として示された7つの圏域像と、それらを実現する手段としてとりまとめられた11の主要プロジェクトから構成されています。

計画の効果的な推進のため、計画のモニタリングを近畿圏広域地方計画協議会（40機関）で連携しながら、毎年度各プロジェクトの進捗状況の検証をするとともに、その推進事例をとりまとめ公表しています。

■主要プロジェクトの紹介

●文化首都圏プロジェクト



はなやか関西～文化首都圏～
2011「茶の文化」大阪城を舞台
とした総合イベント

●関西を牽引する賑わい創出プロジェクト



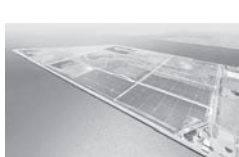
大阪ステーションシティ
提供：JR西日本

●次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト



うめきた（大阪駅北地区）先行開
発区域プロジェクト（グランフ
ロント大阪）提供：大阪駅北地区先行開発
区域プロジェクト開発事業者

●CO₂削減と資源循環プロジェクト



堺太陽光発電所
最終完成予想図
提供：関西電力㈱

- 関西の魅力巡りプロジェクト
- 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
- 広域物流ネットワークプロジェクト
- 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
- 農山漁村活性化プロジェクト
- 広域医療プロジェクト
- 広域防災・危機管理プロジェクト

国土形成計画とは？

わが国は人口減少時代を迎え、国土づくりにおいても大きな転換が必要となっています。こうした状況の中、国土形成計画は、これまで5次にわたって策定・推進されてきた全国総合開発計画（全総）に代わって策定された新しい国土づくりの計画です。

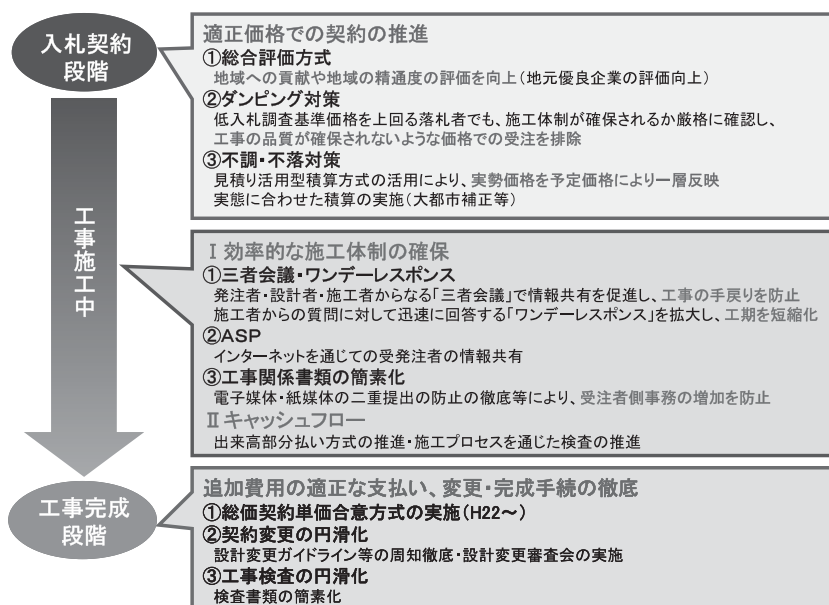
具体的には、現在、そして将来に生きる私たちが、安心して豊かな生活を送るための地域整備、産業、文化、観光、社会資本、防災、国土資源、自然環境などを含めた長期的な国土づくりの指針を示すものです。

品質確保

良質で透明性の高い社会資本整備の実現のために

公共工事の品質確保に関する方策

公共工事は、購入時点で品質を確認できる物品とは異なり、契約先が決定した後、構造物等を製作するため、品質確保にあたっては、入札契約段階から工事の施工、完成段階に至るまで受発注者双方でその責務を負うものがあります。そのため、建設生産システムの効率化を図り、品質確保に向けた様々な方策を実施しています。



交付金

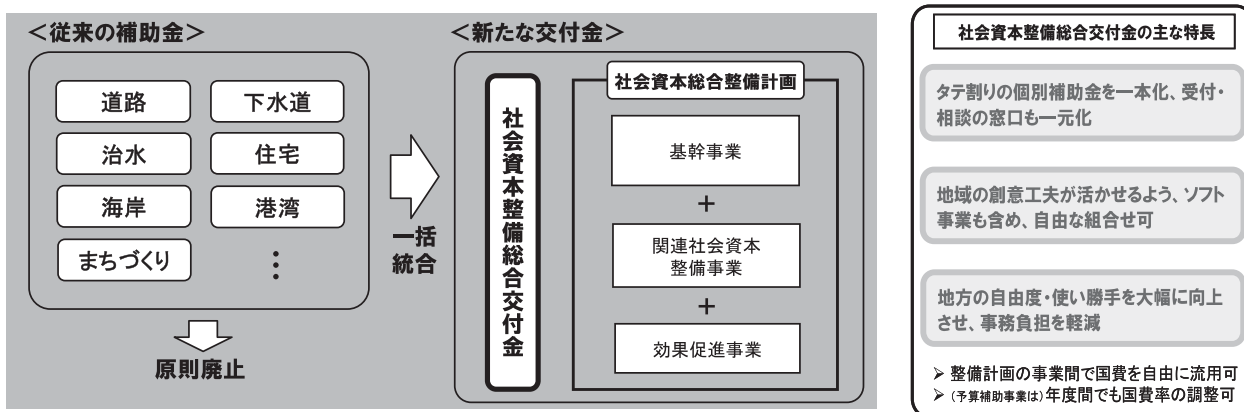
安全で安心な地域づくりへの支援

社会資本整備総合交付金 等

■社会資本整備総合交付金とは？

社会資本整備総合交付金は、従来の国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設されました。

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備事業やソフト事業（効果促進事業）を総合的・一体的に支援します。
※平成23年度より、社会資本整備総合交付金の都道府県事業のうち、年度間、地域間の変動・偏在が小さい事業等について「地域自主戦略交付金」に移行することにより、地方の自由度・使い勝手の更なる向上を図ります。



■主な社会資本整備総合交付金事業の紹介(都市・住宅関連)

街路事業・連続立体交差事業

だれもが快適に、魅力ある交通結節点・街路空間の形成を図ります。また、踏切事故や交通渋滞を解消して都市交通の円滑化を図るとともに、市街地の一体的形成を推進します。



■街路の整備



■鉄道の連続立体交差事業



(下り線高架切替完了)

土地区画整理事業・市街地再開発事業

土地区画整理事業・市街地再開発事業等による面的な社会基盤整備を推進します。



■土地区画整理事業



■市街地再開発事業

住宅整備事業

公営住宅等の整備

住宅に困窮する方に、低廉な家賃で賃貸する公営住宅等の公的賃貸住宅を整備します。



密集市街地の改善

既存市街地において、密集市街地の整備改善や都市機能の更新等、住宅市街地の再生・整備を行います。



■住宅市街地の整備前



■住宅市街地の整備後

耐震改修の促進

地震による住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、耐震性の向上に資する事業を促進します。



■校舎の耐震改修

街なみ環境の整備

地方公共団体及びまちづくり協定を結んだ住民が協力して、住宅、生活道路、広場等の整備改善を行うことにより、ゆとりあるおおいのある住宅地区を形成します。



■住宅の修景事例

まちづくり

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あるまちづくりを推進します。



(整備イメージ)

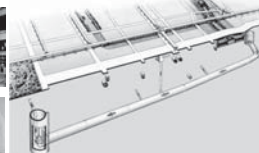


(整備イメージ)

■石畳風舗装の整備 ■遊歩道の整備

下水道事業

下水道の普及促進、都市内の浸水対策、地震対策、合流式下水道の改善や高度処理等を推進します。



■合流式下水道の改善

緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) による支援

地震、風水害、雪害等の大規模自然災害発生時には、本省及び各地方整備局等の緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) が被災地の緊急調査や応急対策などを実施します。

TEC-FORCE (Technical Emergency Control Force)

大規模自然災害が発生した場合もしくは発生するおそれのある場合に、被災地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などの災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するために、国土交通本省及び各地方整備局等に設置された専門家集団。

TEC-FORCEの活動内容

被災状況調査

- ・ヘリコプターによる広域調査
- ・被災地における現地調査



情報通信支援

- ・現地対策本部の通信回線構築
- ・現場と本部の映像伝送



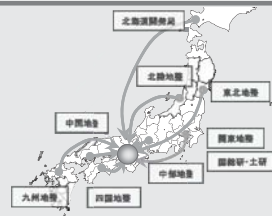
高度な技術指導

- ・斜面や建築物の危険度評価
- ・専門性の要する応急対策について技術指導



応急対策、被害の拡大防止

- ・排水ポンプ車による被害軽減支援
- ・無人化施工機械を用いた応急対策支援



TEC-FORCEの主な活動実績

❖平成23年3月東日本大震災

緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) 及び被災自治体に対する情報連絡員 (リエゾン) の派遣等 173名 (延べ1,727人日)

- ・国道45号、北上川、相馬港の被災状況調査
- ・災害対策ヘリコプター: 被災状況調査、被災地への人員輸送 (震災2日目に松島、気仙沼等)

・災害対策用機械 合計20台派遣

照明車: 自衛隊等の夜間作業や避難施設夜間照明を支援

排水ポンプ車: 石巻市、東松島市で浸水域の排水作業

災害対策本部車: 陸前高田市等で市役所機能の確保支援

衛星通信車: 南三陸町等で通信機能の確保支援

❖平成23年9月台風12号による災害

緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) 及び被災自治体に対する情報連絡員 (リエゾン) の派遣等 432名 (延べ2,890人日)

・被災状況調査 (道路・河川・土砂災害)

・現地対策本部 (自治体) の運営支援

・大規模な土砂災害等に対する高度技術支援

・災害対策ヘリコプター: 全国に8機配備されているヘリのうち7機を集結。

被災状況等の調査・河道閉塞の監視等に活用

・災害対策用機械 合計86台派遣

照明車: 夜間応急復旧活動等を支援

排水ポンプ車: 浸水域の排水作業を支援

衛星通信車・Ku-SAT: 通信回線が寸断された地域に対し、通信回線の確保と被災状況の映像配信に活用

災害発生時の支援内容

自然災害の発生時には、国土交通省としてこんな支援ができます。

■被災状況把握

ヘリコプターによる広域調査支援

災害対策用ヘリコプターを用いた広域な被災状況調査を行い、空中からの映像をリアルタイムで伝送することにより、状況把握や初期期の対応判断を助けます。

映像の伝送

衛星通信車や衛星小型画像伝送装置を用いて、被災箇所や危険個所の映像をリアルタイムで伝送します。

■土砂災害

調査・対策に関する技術的助言

地すべりやがけ崩れなどの災害に対して、専門的知見から調査、対策などの検討に関する技術的助言を行い、自治体の災害対策を支援します。

河道閉塞への対応

地すべりや大規模斜面崩壊などにより河道閉塞が発生した場合には、排水ポンプ車を用いた緊急排水などにより、河道閉塞の決壊による土石流などの二次災害を防止します。

■河川氾濫

土のうの造成支援

土のう造成機を貸出し、迅速かつ簡易に土のうの造成を支援することにより、地域の水防活動を助けます。

氾濫、冠水への対応

洪水等で冠水した市内の水を排水ポンプ車などにより迅速に排水するなど、被害の軽減や応急復旧に対する支援を行います。

■道路災害

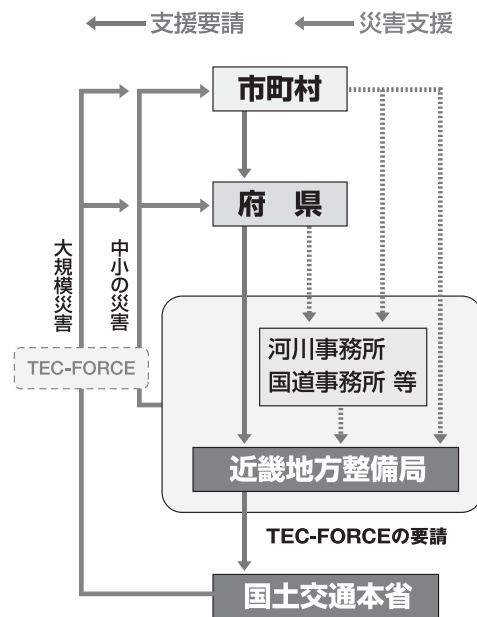
交通途絶への対応

地震による橋梁の落橋、破損により道路が通行不能となった場合には、応急組立橋の貸出しなどにより、交通路の緊急確保を支援します。

■被災住民の生活支援

散水車などを利用し、断水時に飲用水や生活用水などの供給に対する支援を行います。

災害時支援要請の流れ



← のフローを基本ルールとするが、緊急を要する場合については、市町村からの要請を直接受け付けます。
(但し、同時に府県にも連絡をお願いします)

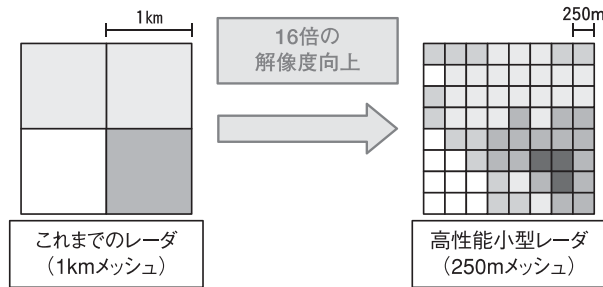
高性能小型レーダ雨量計の整備[局地的豪雨対策]

◎局地的豪雨の観測強化、情報伝達の迅速化

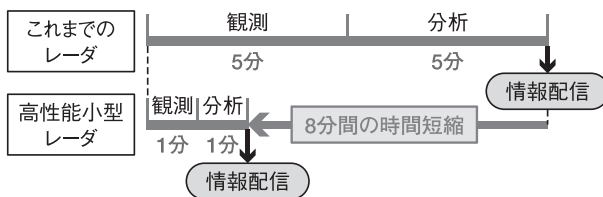
○近年、局地的な豪雨による水災害が増加しています。近畿地方整備局では、局地的豪雨対策として、高精度、高頻度の観測が可能な高性能小型レーダ雨量計を整備し、観測データ配信の時間短縮により危機管理対応力の強化を図っています。今後は、観測から得られるデータから局地的な大雨の予測や洪水予測の高度化を進めます。

高性能小型レーダ雨量計の特徴

■ これまでに比べ16倍の分解能



■ これまでに比べ最大8分早い情報配信



! Point

局地的な豪雨も的確、迅速に把握し、ピンポイントでどこで強い雨が降っているか、よりリアルタイムに情報発信します。

参考事例

- 日時：平成20年7月28日
- 場所：兵庫県神戸市（都賀川）
- 概要：局所的な集中豪雨により河川水位が急激に上昇（10分間に134cm）し、児童3名を含む5名が流され死亡



約10分間



◎従来型レーダ雨量計の限界

- ・本事例のような局所的なゲリラ豪雨の位置を正確に捉えることが困難
 - ・本事例のように10分という超短時間で水位上昇に対応することは不可能
- 高性能小型レーダ雨量計により、より高精度かつ迅速な情報提供が可能となり、本事例のような災害（水難事故）に対しても、事前の危険把握により避難などの対応が可能となります。

高性能小型レーダ雨量計（六甲）



設置箇所
[六甲・田口・鷲峰山・葛城]



東南海・南海地震に対する危機管理対応

◎東南海・南海地震の概要

- ・南海トラフを震源とし、100年から150年周期で発生するM8クラスの海溝型地震
- ・過去のケースから、連動して発生することが想定されている
- ・前回、1854年（東海）、1944年（東南海）、1946年（南海）に発生しており、168年（東海）～66年（南海）が経過
- ・今後30年間に於ける発生確率は、東南海地震が70%、南海地震が60%

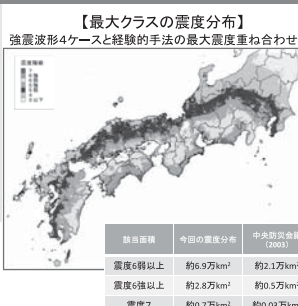
○特徴と課題 ①：超広域災害

- ・西日本の太平洋側を中心に広い範囲で地震動による被害が発生
- ・被害が広範囲にわたり全容を把握するのに時間を要する
- ・災害対応のための人的・物的資源が不足することが懸念される
- ・近畿圏内での相互支援だけでは対応に限界がある

○特徴と課題 ②：大規模津波災害

- ・地震動に伴い大規模な津波が発生し、短い時間で和歌山県南部等の沿岸域に到達
- ・くりかえし襲来する津波や、道路や橋梁の被災、津波に伴うガレキの堆積、漂流などにより被災地へのアクセスが制限され、被災地の孤立が長期化

最大クラスの震度分布
（出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会）



○危機管理に関する主な取り組み

■情報収集、共有体制の整備

- ・国土交通省所有のヘリコプター（全国に計8機を配備）を有効に活用し、広範囲の被災状況を迅速に把握できるよう体制を整備
- ・道路、河川、港湾において設置されているCCTVカメラを活用し、遠隔地から被災状況把握を進める
- ・取得した映像情報などを和歌山県を含む関係機関とリアルタイムで共有するための光ファイバーネットワークを整備

■資源不足への対応強化

- ・被災地域外からの緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の派遣により、人的・物的資源の支援体制を整備
- ・各業団体と災害協定の締結を進めると共に、これら協定締結会社との訓練、所有する資機材やオペレーター等の調査、把握を通じて実効性を確保

■危機管理と連動した公共土木施設整備の推進

- ・津波の影響を受けない道路ネットワークの整備によりアクセス路の冗長性を確保すると共に、橋梁の耐震化によるアクセス路の強化を図る
- ・津波の影響を受ける水閘門を中心に耐震化を進めると共に、津波の到達時間が短い地域においてこれらの操作を自動化することにより、津波による被害拡大を防止

■津波防災地域づくりの推進

- ・将来起こりうる津波災害の防止・軽減のため、ハード・ソフトの施策を組み合わせ「多重防御」による津波防災地域づくりを推進
- ・地形や地質等の基礎調査結果の提供の他、関係府県と共に、推進計画を作成する市町を支援